

令和 8 年度事業計画

日本経済は、企業による賃上げの動きが広がり、国内投資も高い水準で推移するなど、長年続いたデフレ的な状況からの脱却に向けた前向きな動きが見られています。一方で、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境を見ると、原材料費やエネルギー価格の高止まり、深刻化する人手不足など、依然として多くの課題に直面しています。

このような状況の下、プラザでは令和 7 年度にスタートした第五期中期経営計画（6 年計画）において 3 つの事業目標を掲げ、様々な経営課題への取り組みを進めてまいりました。2 年目となる令和 8 年度は、計画のさらなる推進・加速を目指して、各事業目標の達成に向けて取り組んでまいります。

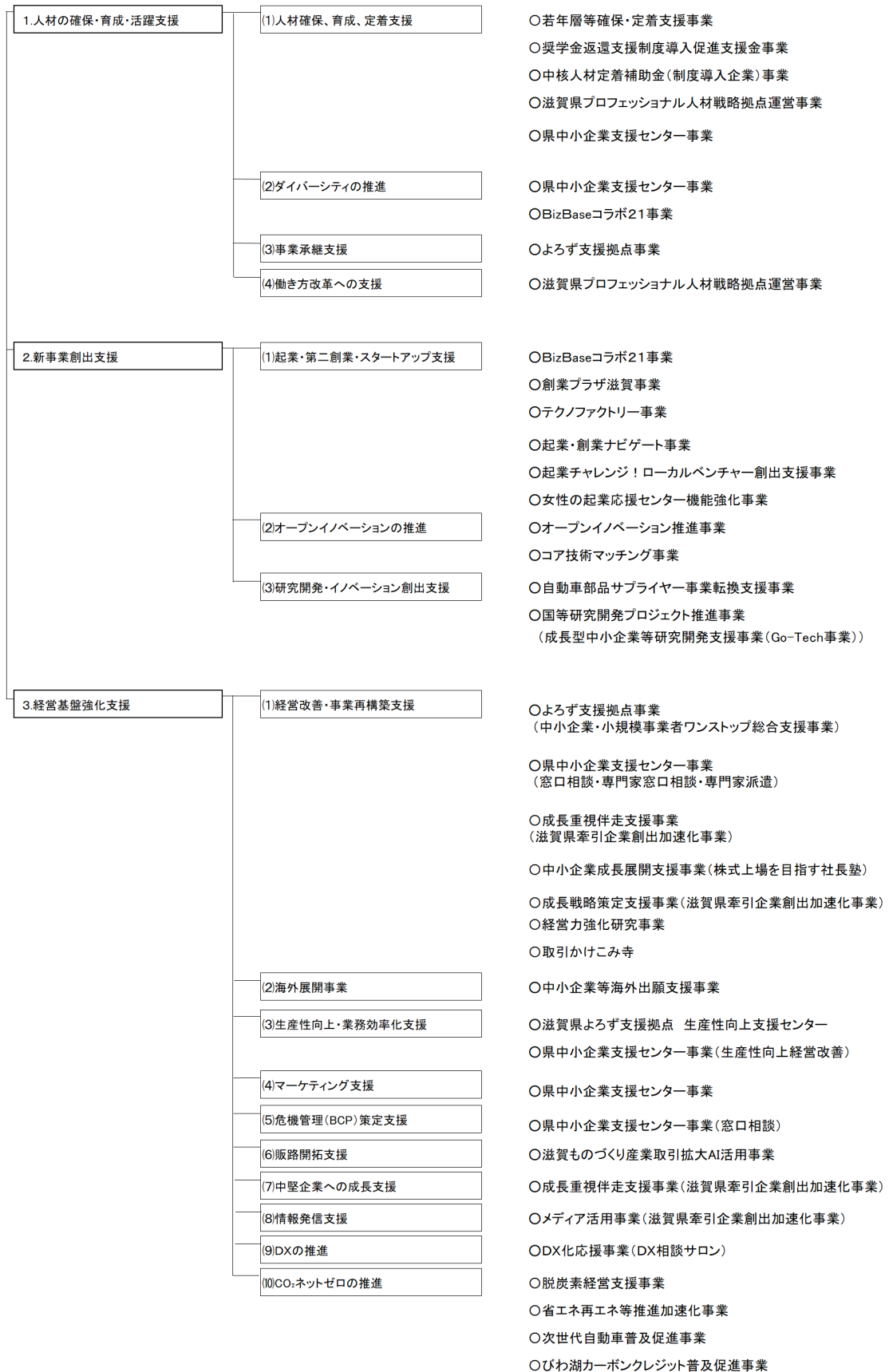
『人材の確保・育成・活躍支援』では、人材に係る課題に対して、経営力の向上や労働環境の整備を支援することで、課題解決に取り組みます。「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」では、専門人材の雇用・活用を支援するとともに、企業へのフォローアップを行い定着支援に取り組むことにより、企業の持続的な成長につなげます。「若年層等確保・定着支援事業」「中核人材定着補助金事業」では、奨学金返還支援制度等の活用を支援することで、中小企業の魅力向上と若手人材の確保につなげます。

『新事業創出支援』では、新技術の芽の発掘から新事業の創出までの幅広い挑戦を後押しすることにより、企業の持続的な成長への支援と起業等の醸成に努めます。また、国の「Go-Tech」等の公的なリソースを活用した研究開発の推進や、賃貸型工場施設「テクノファクトリー」の提供により、研究成果の事業化や製品化を支援します。さらには、企業や起業家に対して、社会環境の変化に伴うニーズに応える相談事業や啓発事業の取組を進めます。

『経営基盤強化支援』では、中小企業等が抱える高度かつ専門的な経営課題に対して、経営全般や技術的分野に対応する充実した相談体制を整え、企業の持続的な成長を支えます。また、令和 8 年度より滋賀県よろず支援拠点に新たに設置される「生産性向上支援センター」では、中小企業・小規模事業者の省力化を通じた生産性向上を支援します。また、「滋賀県牽引企業創出加速化事業」では、賃上げと経済の好循環の担い手として期待される中堅企業への成長を支援します。

滋賀県経済の持続的な成長につながる産業の創出や中小企業の活性化に向け、「All Plaza」で全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

滋賀県産業支援プラザ 令和8年度 事業体系



事業内容

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、国や県をはじめ、関係支援機関、経済団体、金融機関、大学等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援に取り組みます。

(以下 (県)は県費 (国)は国費 (自)はプラザ自主財源または負担金)

1. 人材の確保・育成・活躍支援

中小企業を巡る環境がめまぐるしく変化する中、人手不足や人材育成、定着に関する問題などが大きな経営課題になっています。

このため、経営者が人材に係る課題に正面から向き合い、貴重な人材を活かせる仕事はどのようなものかを考え、労働環境を整備するなど定着へ向けた行動を促すことにより、事業承継を見据えた中長期的な企業人材の育成・確保へのチャレンジを支援します。

(1) 人材確保、育成、定着支援

○若年層等確保・定着支援事業（予算額(県) 20,428 千円）

少子化を受け労働人口が減少する中、中小企業が若年人材の確保や定着に向け、新たに雇用する従業員に対して奨学金返還や、資格取得等のスキルアップ支援への取り組みに対し、その経費を企業が負担する場合、企業の負担額の一部を補助するとともに情報発信を進めることで、中小企業の魅力向上と若手人材の確保につなげます。

- ・セミナー1回、説明会実施
- ・奨学金返還助成先 57 先 114 名分（1 先あたり 2 名まで）※R7 年度以降新規採用者
- ・スキルアップ支援助成先 6 先

○中核人材定着支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額(国) 8,000 千円）

「奨学金返還支援制度」を設けるなどの求人施策を拡充し、将来企業の中核となる既雇用従業員の定着に向け、従業員の奨学金返還の一部を補助することで、中小企業の魅力向上と若手人材の確保につなげます。

- ・奨学金返還支援制度導入促進支援金 80 社
- ・中核人材定着補助金（制度導入企業） 40 先

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（予算額^⑨ 54,608 千円）

自立した地方経済を確立し、地方創生を確かなものとしていくためには、企業の成長戦略を実現することのできるプロフェッショナル人材の活用が必要です。このため、県内中小企業への訪問等により経営改善の意欲を喚起し、人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、人材サービス会社への取り繋ぎを通じて、県内中小企業と全国の専門人材のマッチング支援を行います。

さらに、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方を推進し雇用や活用につなげます。

また、これまでマッチングした企業へのフォローアップを行い、採用した人材の離職率の減少と企業の採用力強化につながる定着支援に取り組みます。

⑨○県中小企業支援センター事業（予算額^⑨ 18,699 千円）

モノづくり県の実情に合わせ、現場診断と人材育成を一体化して生産性向上を図ります。外部専門家による「企業ものづくり診断」で現場の課題を可視化し、階層別の育成支援に繋がります。現場管理者には IoT 活用等を含む実践的な講座を、一般社員には各社の課題に応じた出前型の基礎講座を提供することで、企業が自律的かつ組織的に生産性向上を推進できる中核人材と土壌を育成します。

（２） ダイバーシティの推進

⑨○県中小企業支援センター事業（予算額^⑨ 18,699 千円）【再掲】

ダイバーシティ（多様性）を企業経営に活用するため、豊富な実務経験を有する担当者が、専門的な視点から助言するとともに、社員一人ひとりの個性を尊重して、働きやすい体制を整備するため、専門家派遣等を活用し、各社の課題の解決を図ります。

○「Biz Base コラボ 21」事業

セミナーや交流会を開催するとともに、さまざまな人が集まる窓口としてコミュニティ・マネジャーによる相談対応を行います。コワーキングスペースにはモニター等を配備し、テレワークの推進など利便性を向上し、利用促進を図ります。

（３） 事業承継支援

⑨○よろず支援拠点事業（予算額^⑨ 113,006 千円）

国から委託された「よろず支援拠点」において、専門的知識を有するコーディネーターが中小企業・小規模事業者の事業承継に関する相談をはじめ、経営上のあらゆる悩み

の相談に対応します。

(4) 働き方改革への支援

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（予算額^① 54,608 千円 ）【再掲】

自立した地方経済を確立し、地方創生を確かなものとしていくためには、企業の成長戦略を実現することのできるプロフェッショナル人材の活用が必要です。このため、県内中小企業への訪問等により経営改善の意欲を喚起し、人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、人材サービス会社への取り繋ぎを通じて、県内中小企業と全国の専門人材のマッチング支援を行います。

さらに、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方を推進し雇用や活用につなげます。

また、これまでマッチングした企業へのフォローアップを行い、採用した人材の離職率の減少と企業の採用力強化につながる定着支援に取り組みます。

2. 新事業創出支援

近年、世界で様々な社会課題が深刻化しており、企業の積極的な関与が不可欠となっています。また企業が社会課題解決に取り組むことは、短期的な利益追求だけでなく、リスクを低減し、新たなビジネスチャンスを生み出し長期的な企業価値向上にもつながる可能性があることから、新たな取組へのチャレンジを促進する必要があります。

このため起業等の機運の醸成に努めるとともに、起業・創業者のニーズに合ったインキュベーション施設や交流の場の提供、起業等を支援するネットワークの構築から、外部リソースの活用によるオープンイノベーション推進、ものづくり基盤技術の高度化を図る技術開発、AI、IoT、ロボット等の活用による生産性向上、CO₂ネットゼロへの取組による企業価値向上など、「新技術の芽の発掘」から「新事業の創出」までの幅広いチャレンジを応援することにより、事業の持続的な発展と競争力の一層の強化を図ります。

(1) 起業・第二創業・スタートアップ支援

○「Biz Base コラボ21」事業【再掲】

テレワークが可能なスペースとコワーキングスペースを設置し、働き方改革の対応や企業と起業家等の交流の場を提供し、新たなビジネスを創出するための支援をします。

セミナーや交流会を開催するとともに、さまざまな人が集まる窓口としてコミュニティ・マネジャーによる相談対応を行います。コワーキングスペースにはモニター等を配備し、テレワークの推進など利便性を向上し、利用促進を図ります。

○創業プラザ滋賀事業（予算額^① 1,356 千円）

コラボしが21の4階「創業プラザ滋賀」において、ソフト・ハード両面の支援を提供します。

ソフト面では、常駐のIM（インキュベーション・マネジャー）によるきめ細かな入居者支援を行います。またハード面では、3種類の施設により、事業内容や成長段階に応じた支援をします。

- ① 創業サロン（IMの支援は必要だが個室は不要な方向けのコワーキング1室）
- ② 創業デスク（創業後に固定席を必要とする方向けのデスク8席）
- ③ 創業オフィス（創業後の成長段階にある企業および個人向け大小個室20室）

○テクノファクトリー事業（予算額^① 27,748 千円）

県立テクノファクトリー（12区画）の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営と入居者支援の一層の向上に努め、事業化や製品化に向けた事業展開を支援します。

○起業・創業ナビゲート事業（予算額^① 5,000 千円）

滋賀県文化産業交流会館4階を拠点に、IM（インキュベーション・マネジャー）を配置し、近隣地域の創業相談をはじめ、巡回相談やビジネスセミナー、起業・創業サロンを開催、事業者交流や連携支援を実施し、滋賀県全域の起業家に対する創業相談体制を確保します。

- ・インキュベーション・マネジャーによる創業相談対応（巡回相談含む）
- ・ビジネスセミナーの開催（8回）
- ・起業・創業サロンの開催（16回）
- ・ホームページ、SNSによる起業・創業関連の情報発信

○起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業（予算額^① 21,000 千円）

市場ニーズや消費者の価値観の多様化を踏まえつつ、地域の課題解決に持続的に取り組む新たなビジネスモデルが生まれ、これに取り組む企業（「ローカルベンチャー」）は、地域経済の発展に必要です。新たな価値の創造や地域活性化の創出に取り組み、事業成長を両立する「ローカルベンチャー」を支援することで、県内のイノベーションの創出を促進します。

- ・起業件数 8件
- ・関連テーマ（対象分野）

デジタル産業、輸送・交通産業、エネルギー産業、地域産業、医療・健康産業

⑨ 〇女性の起業応援センター機能強化事業(県)(国) (予算額 5,977 千円)

滋賀県立男女共同参画センター(女性の起業応援センター)を拠点に起業の裾野は広がったものの、高度な経営課題を専門機関へ繋ぐ「橋渡し機能」の不足が課題です。そこで、新たに事業化・成長支援を行うコンシェルジュを配置し、県内支援機関やよろず支援拠点などへ迅速に引き継ぐ連携体制を構築します。

(2) オープンイノベーションの推進

〇オープンイノベーション加速化事業(予算額(県)(自) 27,520 千円)

中小企業のイノベーション創出を加速するため、核となる「ものづくり企業」と異業種(農業や医療、情報通信など)やスタートアップ(SU)、大学、DX事業者等の「企業に革新をもたらす新たなパートナー」との出会いの場(フォーラム)を充実し、オープンイノベーションも活用して新たな連携の構築を目指します。意識改革や人材育成の機会提供やコーディネーターによる伴走支援により、産学官金の連携を加速し、イノベーション創出への動機付けと挑戦を後押しし、外部資金の獲得支援や成果発信により県内企業の新事業創出と競争力強化を図ります。

・フォーラム(出会いの場)の拡大

現在のフォーラムに、DX事業者、テック系SU、農業や医療などの異業種企業などの「新たなパートナー」を加え、事業者と新たな出会いによるイノベーション創出を加速します。

・きっかけの提供(挑戦への動機付け)

企業の意識改革を促すシンポジウムや、企業の知見醸成・人材育成を支援する体験型講座を実施します。加えて、コーディネーターが可視化支援したコア技術をウェブ活用してマッチングするほか、外部アドバイザーも活用してDX支援、外部資金活用を伴走支援します。

・行動支援・横展開の促進(成果の波及)

展示会など研究成果の発信の場を提供し、更なる開発や連携のきっかけを支援するとともに、表彰制度への推薦などによる企業価値向上を目指します。

(3) 研究開発・イノベーション創出支援

〇自動車部品サプライヤー事業転換支援事業(予算額(国) 1,485 千円)

自動車産業がCASE(Connected Automated Shared Electric)対応のモビリティへと変わる中、県内の中小企業に対し、自動車部品サプライヤーの業態転換や事業再構築に向けた各種相談事業(専門家派遣等)、啓発事業(セミナー開催)等を行います。

なお、この事業は経済産業省が(公財)京都高度技術研究所(ASTEM)に委託して実

施しており、滋賀県産業支援プラザは滋賀県内で実施する事業を担当します。

○国等研究開発プロジェクト推進事業（予算額^①国 358,617 千円）

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）

県内中小製造業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の補助事業の事業管理機関として、産学官の共同研究体による研究開発の推進と事業化支援に取り組みます。

実施中の研究テーマ：13 テーマ

（令和 6～8 年度：8 テーマ、令和 7～9 年度：5 テーマ）

○工業技術振興事業（予算額^①県 2,388 千円）

国・県の各種支援制度の情報提供を行うことで、新事業創出を目指す県内中小製造業者の研究開発を推進します。また、新たな研究開発プロジェクトの発掘・ブラッシュアップに努めるとともに、構築されたプロジェクトの推進を支援する体制を強化し、プロジェクトの効果的かつ効率的な実施を支援します。

3. 経営基盤強化支援

中小企業等が経済のグローバル化や産業構造の変化、競争環境の激化などに的確に対応し、持続的な成長発展をしていくためには、経営基盤の安定が不可欠です。

このため、経営の革新や強化のための支援をはじめ、様々な経営課題に対するきめ細かな相談体制の構築、販路開拓やマッチングの機会拡充といった市場浸透化支援や、新市場への進出を見越したマーケティング支援、資金面のみならず、近年多発する災害等のリスクへの備えにより事業継続を図る等の企業ニーズに合った情報提供や課題解決、課題探索を伴走型で行うなど、サポート体制の構築に努めます。

（1） 経営改善・事業再構築支援

①○よろず支援拠点事業（予算額^①国 113,006 千円）【再掲】

中小企業・小規模事業者等が抱える多様な経営課題を解決するため、相談体制を整備し、新たに生産性向上に向けた伴走支援体制を整備します。これらの支援を通じて事業者の成長を後押しし、地域経済の活性化を目指します。

- ・ワンストップ相談窓口

体制 チーフコーディネーター1名、コーディネーター14名

内容 あらゆる経営相談に対応します。

⑨生産性向上支援センター

体制 統括サポーター1名、サポーター5名（予定）

内容 9業種（製造業など）の生産性向上を支援します。

⑩〇県中小企業支援センター事業（予算額⑩ 18,699千円）【再掲】

◇窓口相談・専門家窓口相談・専門家派遣

中小企業者等の抱える様々な経営課題に対して、各分野の登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図ります。

- ・専門家派遣 365回 ・専門家登録数 416名
- ・専門家窓口相談 17回

〇成長重視伴走支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額⑩ 17,268千円）

企業の成長（付加価値向上や成長率目標の達成）へ向けた取組に対し、セミナーや研究会、専門家派遣（無料）等を活用した伴走支援を、商工会・商工会議所、金融機関等と連携して行います。

- ・成長重視伴走支援 10社
- ・伴走支援先への専門家派遣事業（無料）1社あたり5回程度

〇中小企業成長展開支援事業（予算額⑩ 850千円）

県内から株式上場企業を輩出する土壌を育むため、中小企業の成長意欲を高める「実践的な学びの場」を提供します。具体的には「戦略」「組織・人材」「財務管理」「経営者」の4テーマに力点を置いたプログラムと継続的なフォローを行います。

- ・セミナー・ワークショップ 3回程度
- ・個別フォロー

〇成長戦略策定支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額⑩ 850千円）

急速に変化するビジネス環境の中、未来の滋賀県経済を牽引する、次世代リーダーの育成を目的とします。本事業では、参加者がグローバル（グローバルかつローカル）な視点を養い、地域に根ざしながらも世界で通用する持続可能なビジネスモデルを構築できるよう支援します。

- ・成長戦略策定支援（事業計画、マーケティング戦略、収支計画、資本政策等）
- ・メンター等によるサポート 17回

○経営力強化研究事業（予算額^① 600 千円）

実践的な経営課題の解決および人材育成を図ることを目的として、主に若手経営者を対象とする研究会を開催します。

- ・経営基盤・技術向上等研究会の開催 5 回

○取引かけこみ寺事業（予算額^① 300 千円）

中小受託取引適正化にかかる相談窓口として設置している「取引かけこみ寺」において、相談員による中小企業間取引にかかる相談業務を実施します。

- ・中小企業間取引相談窓口の設置
- ・弁護士による無料相談の受付
- ・移動弁護士無料相談会の開催

○中小企業金融事業（予算額^① 98 千円）

◇開業資金・政策推進資金[新事業促進枠]の受付と支援

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施します。

（２） 海外展開事業

○中小企業等海外出願支援事業（予算額^① 7,129 千円）

知的財産権を活用して海外事業を展開する企業に対して、外国での戦略的な産業財産権（特許等）の取得に向けた外国出願をサポートします。外国出願を促進し、中小企業等の海外事業の展開加速を図ります。海外での販路拡大、技術提携の推進、模倣品対策等の海外事業支援によって中小企業等の持続的発展に貢献します。

（３） 生産性向上・業務効率化支援

④○よろず支援拠点事業 生産性向上支援センター（予算額^① 113,006 千円）【再掲】

中小企業・小規模事業者等が抱える多様な経営課題を解決するため、相談体制を整備し、新たに生産性向上に向けた伴走支援体制を整備します。これらの支援を通じて事業者の成長を後押しし、地域経済の活性化を目指します。

- ・ワンストップ相談窓口

体制 チーフコーディネーター1 名、コーディネーター14 名

内容 あらゆる経営相談に対応します。

⑨生産性向上支援センター【再掲】

体制 統括サポーター1名、サポーター5名（予定）

内容 9業種（製造業など）の生産性向上を支援します。

⑩〇県中小企業支援センター事業（予算額⑩ 18,699千円）【再掲】

モノづくり県の実情に合わせ、現場診断と人材育成を一体化して生産性向上を図ります。外部専門家による「企業ものづくり診断」で現場の課題を可視化し、階層別の育成支援に繋がります。現場管理者にはIoT活用等を含む実践的な講座を、一般社員には各社の課題に応じた出前型の基礎講座を提供することで、企業が自律的かつ組織的に生産性向上を推進できる中核人材と土壌を育成します。

（４） マーケティング支援

⑪〇県中小企業支援センター事業（予算額⑪ 18,699千円）【再掲】

中小企業者等の抱える様々な経営課題に対して、各分野の登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図ります。

（５） 危機管理（BCP）策定支援

⑫〇県中小企業支援センター事業（予算額⑫ 18,699千円）【再掲】

中小企業者等が緊急時、被災後の事業継続に対応できるBCP策定支援ができる登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図ります。

（６） 販路開拓支援

⑬〇滋賀ものづくり産業取引拡大AI活用事業⑬（予算額 12,920千円）

全国有数の工業県である滋賀の強みを活かし、発注ニーズと県内企業の優れた技術力を結びつける高精度なマッチングを推進します。最大の特長は、支援員の企業訪問で得た「最新の現場情報」と、長年蓄積した受発注データへの「AI活用」の掛け合わせです。AIによる迅速かつ最適な取引あっせんに加え、各種商談会や取引適正化セミナーを一体的に展開し、県内中小企業の確実な販路拡大と受注確保を支援します。

- ・取引先の紹介、あっせん、苦情・紛争の処理（随時）
- ・県内中小企業振興のための情報の収集・提供
- ・受注企業登録名簿の作成およびマッチングサイトを介した情報発信
- ・取引適正化セミナーの開催

- ・発注企業と受注企業の商談会（県内・県外） 3 回
- ・発注側企業の要望に応じた個別商談会および個別あっせん
- ・商談会参加企業向け各種セミナーの開催

（７） 中堅企業への成長支援

○成長重視伴走支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額^{（国）} 17,268 千円）

【再掲】

企業の成長（付加価値向上や成長率目標の達成）へ向けた取組に対し、セミナーや研究会、専門家派遣（無料）等を活用した伴走支援を、商工会・商工会議所、金融機関等と連携して行います。

- ・成長重視伴走支援 10 社
- ・伴走支援先への専門家派遣事業（無料）1 社あたり 5 回程度

（８） 情報発信支援

○メディア活用事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額^{（国）（自）} 4,620 千円）

サプライチェーン見直しや価格転嫁等の環境変化に対応するため、自社および自社商品を積極的にPRし競争力を磨く必要に迫られている企業に対して、メディアを活用した知名度向上や魅力の能動的発信を支援します。

- ・県内企業の魅力をPRし、競争力の向上
- ・PR動画の作成 12 本（12 社分）
- ・びわ湖放送“滋賀経済NOW”にて放映

（９） DXの推進

○DX化応援事業（予算額^{（自）} 1,000 千円）

県内中小企業を対象に、県内のDX専門家と交流や相談ができる場を提供し、顔の見える関係づくりを行い、中小企業が専門家の支援を受けてDXに挑戦する流れを加速します。また、支援側となる専門家（中小のDX支援企業）にも、DX支援ビジネスによる成長のチャンスを提供します。

（10） CO₂ネットゼロの推進

^{（新）}○脱炭素経営支援事業（予算額^{（県）} 12,150 千円）

相談窓口にて事業者の課題に応じた適切なコーディネート、可視化機器等を用いた簡易現場診断、経営者と実務担当者自らが脱炭素経営を意思決定するための実践型研修会

の開催、中小企業版 S B T の申請に関する経費の助成等を通じて県内中小企業における脱炭素経営を促進します。

- ・相談訪問件数 40 件

○省エネ・再エネ等推進加速化事業（予算額^① 99,101 千円）

「しがCO₂ネットゼロ」を達成する新しいエネルギー社会の実現に向けて、中小企業等における省エネ・再エネのさらなる取り組みを促進するため、省エネ・再エネにつながる設備の導入および改修に係る経費の一部を補助し、省エネ診断から設備導入までのワンストップ支援を実施します。

◇省エネ診断支援事業

- ・省エネ診断派遣先 130 事業所

◇省エネ・再エネ設備等導入加速化事業

- ・設備導入助成先 70 件

◇促進区域内再エネ導入促進事業

- ・設備導入助成先 10 件

（太陽光発電 5 件、蓄電池 5 件）

○次世代自動車普及促進事業（予算額^① 7,213 千円）

運輸部門等におけるCO₂ネットゼロの取り組みを促進するため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）、充電設備（急速、普通）の導入に係る経費の一部を補助します。

- ・事業所向け EV・PHV 24 件、FCV 1 件
- ・急速充電設備 5 件、普通充電設備 58 件

○びわ湖カーボンクレジット普及促進事業（予算額^① 297 千円）

令和8年度にプラザが実施する省エネ・再エネ等推進加速化事業補助金を活用し、事業者が導入したLED照明による温室効果ガス排出量の削減効果を「びわ湖カーボンクレジット」へ登録することで、CO₂ネットゼロ社会づくりの普及を促進します。

※びわ湖カーボンクレジット：国の認証制度である「J-クレジット」に認証されたものの中で、県内で生み出されたクレジット

※J-クレジット認証：省エネ設備の導入や再生エネルギーの活用によるCO₂の排出削減量などをクレジットとして国が認証する制度